

## 起業後の成長率と起業家属性，起業タイプと起業動機

—日本のケース—

POST-STARTUP GROWTH RATES, ENTREPRENEURS' ATTRIBUTES,  
STARTUP TYPES AND MOTIVES:

THE CASE OF JAPAN

安田 武彦 (Takehiko YASUDA)

独立行政法人経済産業研究所コンサルティング・フェロー

## 1. 序説

1990年代以降，先進国において活発な起業が経済活性化の鍵であることが認識され始めるにつれて，欧米の実証研究の場においては起業についての分析が数多く見られるようになった。それらの研究は，大別すると起業における制約要因の分析といった起業に至る以前の問題の分析<sup>1</sup>と，起業した後の当該企業のパフォーマンスの決定要因—企業の存続，成長と企業や創業者の属性との関係—の分析<sup>2</sup>に分かれる。

本論は後者の範疇に属し，起業後，間もない企業のパフォーマンスと起業家の属性の関係を調べるものである。すなわち，性別，年齢，学歴といった起業家個人の属性，スピニアウト型，子会社型，フランチャイズ型といった起業のタイプ，さらには起業家がどのような動機・目的で起業したかという起業動機と起業後のパフォーマンスの関係を探るものである。

起業後，間もない企業のパフォーマンスの決定要因は，次の点で経済学的に興味深い研究課題である。

第一に起業後，間もない企業の場合，情報，信用の不足等から経営資源を外部から容易に市場価格で調達することが出来るという前提は成り立たない。第二に創業者の経営意思決定全般に占める

役割が大きいことから，創業者の効用，期待形成が企業のパフォーマンスを左右する傾向が既存の企業に比べ強くなる。このように起業当初の企業のパフォーマンスは企業の経営者としての志向を除外した単純な利潤最大化問題として解くことのみからは明らかではなく，資源制約，創業者属性等によって左右される。

先述したように欧米ではこの分野の研究の蓄積は相当に存在する。それらの研究と比較した場合の本論の特徴は以下の点にある。すなわち，多くの欧米の研究が起業家本人の属性と企業成長率との関係が分析の中心であったのに対して，本論では起業のタイプといった起業属性に加え，起業動機をも説明変数に追加することである。これらによって起業後のパフォーマンスが起業家本人の属性のみならず起業家が置かれた周辺状況や起業家の意思といった様々な要件に依存することを示す。

本論の構成は以下のとおりである。次節では，本論に関係する先行研究を紹介し，さらに第3節では本論で使用するデータセットの紹介及び，モデルと仮説の提示を行う。第4節は仮説についての実証結果を紹介する。第5節は結論及び今後の課題である。

## 2. 先行研究

本論に入る前に本論に関係の深い分野における先行研究について概観を行う。先述したように欧米においてはこの種の研究は非常に活発に行われている。さらにStory (1994) 等の簡便なサーベイも存在する。従って本稿では海外の文献については、本稿で引用し、かつ、本文野の代表的論文であるBates (1990) を紹介するとともに、日本のこの分野の最近の研究を紹介しよう。

Bate (1990) は、起業家の起業後の成功の要件について米国の25,000企業のデータ (Characteristics of Business Owners) をもとに1976年から1982年に開業した企業の起業家属性と開業時の企業属性をもとにそれらの企業の1986年における生存率に影響する要因を分析している。Bates (1990) によると開業後の生存に影響を与える変数は、起業家の教育、年齢であり、教育については単科大学卒以上では生存率が大きく高まるほか、年齢は45～54才までは生存率を高める効果があるが、それ以降では負の相関があるということであった。Bates (1990) は家族の自営業経験も説明変数に加えていたが、こちらは生存率と有意な関係はなかった。

このような起業の特性とその後のパフォーマンスの関係についての日本のケースの分析については次のようなものがある。

まず、Harada (2001) は、起業家の成功と失敗を収益が黒字であるか否か、販売額が起業前の予想を超えているか否か、起業家の所得が起業前を超えているか否かの3点で捉え、これらを起業家の属性等で説明するプロビット分析を行った。その結果、起業時規模が大きく、関連した仕事の経験があるほど、起業が成功する傾向がある一方、起業家の年齢が高い場合や女性起業家の場合、成功確率が低くなることが分かった。Harada (2001) は、大卒以上の学歴も説明変数に加えているが、所得に有意にマイナスの効果がある他、収益、販売額には有意な効果はなかった。

次に、Honjo (2003) は民間調査機関である(株東

京商工リサーチのデータをもとに創業後間もない企業の売上高成長率と企業特性、起業家属性や産業、地理的特性との関係をサンプルセレクション・モデルにより分析した。その結果、若い起業家 (30歳代) や大卒以上の起業家が営む企業ほど起業後、高い成長を示すという結果が得られた。また、東京に立地する企業が他の条件を制御した上でも高い成長率を示していた。

松繁 (2002) は独自に実施したアンケート調査を元に、開業後の売上高成長率の決定要因を分析した。その結果は、過去4年間に遺産を相続した場合や開業資金規模が大きい場合、高い成長率を示すのに対して、起業家の過去の仕事経験や学歴変数が与える影響は明確ではなかった。

最後に中小企業庁 (2002) は、起業家の成功を収益性 (黒字化、赤字化) で捉え、起業家の属性を回帰している。ここから明らかになったのは、若く、関連事業経験が長く、開業資金規模が大きい事業者ほど、黒字傾向にあった。学歴は開業した業種や開業資金規模を制御しない場合、有意に正の影響を与えたが、これらを制御した場合、有意な影響はなくなり、学歴の影響は開業業種、資金調達に直接影響を与えることがうかがわれた。

以上、日本における先行研究を紹介した。ここから共通していえることは、起業年齢は若い方が成功する傾向があるということである。性別や学歴、関連した仕事の経験については計測結果が分かれるが何らかの影響を与えそうである。また、資金状況も起業後のパフォーマンスに影響を与える可能性がある。

本稿はこうした以前の研究に対して以下の特徴を有する。第一は、先述のとおり、開業動機にかかる情報を説明変数として追加していることである。第二は、多くの先行研究が起業後のパフォーマンスに影響を与えるものとして断片的に追加してきた起業家属性、企業属性に係る説明変数を出来るだけ多く、包括的に独自のデータ・セットを元に追加していることである。

次に、そのデータセットを紹介し、計測に用いるモデルを説明に移ることとしよう。

### 3. データ・セットとモデル

本稿で使用するデータは経済産業省中小企業庁が2001年12月に実施した「創業環境に関する実態調査」(以下、「創業実態調査」という。)である。同調査は、起業家の属性とその後のパフォーマンス等について民間調査機関の株式会社東京商工リサーチのデータベースをもとに作成した1989年から2002年に起業した企業を母集団として、無作為抽出により発送数15,000企業の調査したものであり<sup>3</sup>、回収率は33.7% (5,055企業)であった。調査項目は起業経緯、起業後の状況と事業の特徴、起業家属性、起業家の事業経営経験や就業経験等多岐にわたっている。

なお、同調査は「統計報告調整法」に基づいて実施される統計であり、個票の利用には実施省庁(本件の場合には中小企業庁)の承認が必要である。本稿は、中小企業庁に承認申請を行い、この承認を得て、個票を使用し分析を行った。分析の対象となる企業数は、全回答企業数5,055企業から質問表中の使用項目についての未回答、異常値を除いた3,525企業である。

次に本論の実証モデルを示すこととする。本稿での実証の対象となる基本モデルは以下のとおりである。

まず、起業後のパフォーマンスを示す被説明変数としては各企業の従業員数の起業後の年平均成長率( $G_i$ )を用いる。「創業実態調査」では起業時及び調査時点(2001年10月)での従業員数(それぞれ $E_{start,i}$ 及び $E_{present,i}$ )について質問している。また、起業時期も年月ベースで質問しており、起業時点を調査時点から差し引き、起業からの経過月数( $M_i$ )を算出することが出来る。そこで年平均成長率( $G_i$ )は以下のように定義することが出来る。

$$G_i \equiv \frac{\ln E_{present,i} - \ln E_{start,i}}{M_i/12}$$

起業後のパフォーマンスの指標としては、従業員数成長率の他、採算性(赤字,黒字(Harada(2002))),売上高成長率,資産規模成長率がある

が、ここで従業員数成長率を用いることとするのは以下の理由による。すなわち採算性は、経営者がオーナーである企業の場合、経理操作で変動する可能性があること、売上高成長率は物価変動の影響を被るのに対して、従業員数成長率は人ベースで成長率をパフォーマンスの指標とする多くの先行研究と整合的であること、企業の重要な経営資源として人を指標としてその成長率を尺度とすることは合理性があることからである。

本論では、 $G_i$ について(i)起業時企業規模、現在の企業年齢(企業の操業年数)を制御しつつ、(ii)起業家本人の属性に係る説明変数群、(iii)起業動機に係る説明変数群で多重回帰する。

それでは(i)~(iii)に採用されうる変数としてはどのようなものがあるであろうか。以下、この点について述べることにしよう。

#### (i) 起業時企業規模、企業の操業年数

説明変数としてまず考えられるのは起業時の企業規模、企業の操業年数(企業年齢)である。企業成長率と企業規模の関係については比例効果法則の検証という形で1960年代から多くの分析がなされている<sup>4</sup>。これらの分析から得られた「定式化された事実」は企業規模が大きいほど、成長率は低くなるということであった。起業間もない企業においてもこの点については当てはまる。すなわち、中小企業庁(2002)によると<sup>5</sup>、開業後1年の事業所の従業者数ベースの成長率は開業当初の事業所規模と負の相関をもつことを示している。

また、企業の創業後の平均成長率と企業年齢の関係についても1980年代後半から分析が加えられ始め<sup>6</sup>、現在では企業成長率が企業年齢と負の相関を有するという「定式化された事実」が成り立ちつつある。そうであるならば創業年の古い、つまり操業年数の長い企業ほど、他の条件が等しい場合であっても年平均成長率が低くなっているはずである。

そこで本論でも従業員数で捉えた企業規模及び企業の操業年数を説明変数として用いることとする。

なお、先行研究に倣い起業規模については自然

対数表示を用いることとする。他方、操業年数については、最大が13年でありかつ、後述第2表(2)でみるように分布に歪みが大きくないことから先行研究と異なり対数表示は用いないこととする。

## (ii) 起業家本人の属性に係る説明変数

開業当初の企業のパフォーマンスは起業家の属性に左右されることが大であることは、明らかである。起業家の属性としては、次のものがあげられる<sup>7</sup>。

### ①起業家の年齢

起業家の年齢が開業後の成功に対して与える影響については2つの仮説が提示される。

第一は若い起業家がより成功する傾向があるというものである。何故ならば、若い起業家は事業成功に必要な気力を持ち、長時間労働を履行でき、より成功する傾向がある一方、年をとった起業家はハードワークをこなす肉体的エネルギーに欠けがちであるのみならず、事業から生活の糧を得る期間は若い人より短いことから、若い起業家よりはるかにつつましい目的を持つであろうからである。

第二の説は、若い起業家はより多くのエネルギーを持っているかもしれないが、事業経験と信用を欠き、年をとっている起業家よりも金融制約のもとに置かれがちであるというものである。こうした理由から年をとった起業家の方が企業を成長させる傾向にあるわけである。

実証面から見るとこれらの説のいずれが当てはまるか、軍配は上がっていない。第一の説については英国のDunkelberg=Cooper (1982)、Kalleberg=Leicht (1991)の実証結果がこの説を支持した。日本については開業後の収支状況と起業家の属性の関係を分析したHonjo (2003)が、成長性でみた場合、若い起業家(30歳代)が良好なパフォーマンスを示すとしている。また、Harada (2002)、中小企業庁(2002)も事業の採算性でみると若い起業家ほどパフォーマンスが良いと指摘している。

他方、企業の存続率を被説明変数とした場合、米国でBates (1990)が、40歳以上の起業家の場

合、存続率でみたパフォーマンスがそれより若い層より低下することを示した。

いずれにせよ、起業家の起業時の年齢は起業後のパフォーマンスに影響を与えることは間違いないことである。そこで本論では、起業家の起業時の年齢を説明変数に加えている。

### ②性別

起業における男女を巡る状況は異なっている。女性の場合、企業を急成長させるために必要であるかもしれない長時間労働を妨げる育児や家事の拘束や真剣に事業を行う際の金融制度に伴う信用の欠如等の男性にはないハンディがある。

実証面では女性の起業が男性の場合とは異なることは多くの文献で紹介されている。内外研究でしばしば指摘されることは、女性起業家の場合、(1)開業業種が卸・小売業、飲食業、サービス業へ偏っていること、(2)拡大志向の少なさ、(3)起業規模の小ささである<sup>8</sup>。他方、開業後のパフォーマンスについては内外でも見解が分かれている。欧米のデータからStorey (1994)が起業のパフォーマンスに性差は無いとしている。日本でも中小企業庁(2002)が、収支で測ったパフォーマンスの性差はみられないとしている。

このように性別の影響は、業種等の要因を制御した場合においても無いといえるのであろうか。

そこで本論では、起業家が女性の場合に1、その他の場合に0の値をとる「女性起業家ダミー」を変数に入れることで性差による起業のパフォーマンスを見ることとする。

### ③学歴

教育についても起業のパフォーマンスとの関係では2つの見方が可能である。

第一はより高い教育を受けるということはより高度の人的資源の蓄積を意味するとの見方である。この見方では高度の教育を受けた者はより良好なパフォーマンスを示すこととなる。

これに対して起業という行為は知的な活動と関係ないという見方もある。新規に事業を起こすために必要なのは定式化・体系化された知識ではな

く、現実情勢の変化への柔軟な対応力、大胆な実行力や組織や人を動かすリーダーシップであるとすると、教育の蓄積が如何になされようとも、それが起業家の行為とはさほど関係がないはずであるというものである。

欧米の実証研究によると教育が起業に対して与える影響については前者の説が支持されそうであり、Storey (1994) のサーベイがこの説を支持している。他方、日本では学歴と起業のパフォーマンスの関係については実証結果では未だ明確ではない。例えば、Honjo (2001) の実証結果がこれを支持している。一方、中小企業庁 (2002) は、起業時の採算性でパフォーマンスをみた場合、一見、学歴は資金調達にプラスに作用するものの、起業時の資金規模を制御してしまえば起業のパフォーマンスに影響を与えなくなるとしている。(つまり、「資金集め」には学歴は有効な力を発揮するが、それ以上のものではないということである。)

学歴について「創業実態調査」では、理系、文系、大学卒、大学院卒等詳細に選択肢を分けて尋ねている。そこで前述のような議論を踏まえ、本論では学歴を大卒以上、以下に分けて、大卒以上の場合には1を、それ以外の場合には0をとる「大卒以上ダミー」を説明変数に用い、教育の蓄積が起業後のパフォーマンスに与える影響を見ることとする。

#### ④両親の経歴

しばしば指摘されることに、起業家の両親の経営者としての経験と起業のパフォーマンスには、関係があるというものがある。起業家の両親が経営者である場合、起業家は成長期に経営者としての心構えや経営に必要な無形のノウハウを知らず知らずのうちに会得することから、両親が経営者ではない場合に比べ良好なパフォーマンスを得ることが出来るというものである。しかしながら、この仮説については実証した例は少ない<sup>9</sup> (Storey (1994))。

「創業実態調査」では創業者が育った環境における親の職業について質問している。このことか

ら本論では親が会社経営を行っている場合に1の値を、その他の場合には0の値をとる「親事業者ダミー」を説明変数に用いることにより、上記の仮説が妥当するものであるかを検証することとする。

#### ⑤関連した仕事の経験年数

起業家が現在、従事している事業に関連した仕事を過去に行った経験があるか否か、あるとするどどのくらいの期間行っていたかということと起業後のパフォーマンスについても2つの対立する仮説が立てられる。第一は関連した仕事の経験が長くなることにより起業に必要な当該特有の知識、ノウハウを身につけることが出来ることから、起業後のパフォーマンスが良くなるという見方である。第二は関連した仕事の経験が長くなると、業界の従来への慣習に慣れ親しんでしまい起業にとって重要な新規性のあるプロジェクトを打ち出すことが出来なくなることから、起業後のパフォーマンスが悪化するということである。

この点についても実証結果は錯綜しているが<sup>10</sup>、日本では中小企業庁 (2002)、Harada (2002) が関連業務経験と起業のパフォーマンスの間に正の有意な関係を見いだしている。

「創業実態調査」においては起業家に現在の事業と関連した仕事の経験があるか、ある場合については、その年数を質問している。本論では関連業務経験年数を説明変数に用いることとし、上記の仮説を検証する。

なお、本変数は関連した仕事の経験のない者については0の値をとる。

#### ⑥前職の企業規模

前職が企業勤務である起業家について、前職の企業規模と起業パフォーマンスの関係についてもしばしばいわれることに、「中小企業は中小企業の学校」という言葉がある。これは中小企業勤務の者の方が大企業勤務者や前職で企業勤務していない者に比べ、経営者本人の行動を身近に見る機会があることから起業を行いやすいというものである。この言葉が真実であれば中小企業に勤務していた者はそうではない者に比べ創

業後のパフォーマンスが良いものと考えられる。しかしながら、他方で中小企業に勤務している者の場合、そうではない者に比べ概して収入の水準が低く、労働時間も長いと勤務条件が良くないことから起業家になる場合の「留保所得」が低いことも考えられる。この場合には中小企業出身者の方が安易な開業が多いこととなり、むしろパフォーマンスは悪いという結果になることが考えられる<sup>11)</sup>。

「創業実態調査」においては創業者に対して起業直前の職業について質問するとともに、前職が会社経営者、会社役員、従業員あるいは家業の手伝いである者に対しては以前の会社の従業員数で見た規模を尋ねている。本論では起業家が前職で「社長の顔が見える」といえる従業員数20人未満の小規模企業<sup>12)</sup>に従事していた場合に1、その他の場合は0の値をとる「前職小規模企業ダミー」を説明変数に用いることとし、上記の2つの仮説を検証する。

#### ⑦事業経営経験

事業経営経験の有無については起業パフォーマンスとの関係ではプラスに働く可能性とマイナスに働く可能性の双方がある。というのは、事業経営経験のある者は企業経営のノウハウを蓄積していることが考えられる一方、過去の事業経験があるにもかかわらず、再度、事業を行うということは、過去の事業に何らかの限界があったと推定でき、起業家自身に起業家としての能力が欠如している可能性があるからである。

「創業実態調査」においては創業者に対して事業経営の経験の有無について尋ねている。そこで本論でも事業経営の経験がある場合を1、その他の場合を0とする「事業経営経験ダミー」を説明変数として用い、前述の二つの仮説を検証することとする。

#### ⑧起業家の婚姻関係

起業家とその家族の関係を説明変数とし、起業後のパフォーマンスとの関係の分析を行った研究は筆者の知る限り、存在しない。しかしながら起

業という行為が起業家の人生にとって重大な決断であるとする、起業家を取り巻く最も身近な存在としての家族との関係が起業後のパフォーマンスに影響を与えることは十分に在りうることである。こうした観点から本論では起業家と家族の関係に係る説明変数を用いることとする。つまり、起業時の「有配偶者ダミー」(配偶者有り=1、それ以外=0)を用いることとする。この変数が起業のパフォーマンスに与える影響は事前には明らかではなく、実証によることとなる。

#### ⑨スピナウト型起業ダミー

起業の形態には様々なものがある。「創業実態調査」ではこれらを①「既存企業を退職し、その企業とは関係を持たないで創業した」という「スピナウト型起業」、②「既存企業は退職したがその企業との関係を保ちつつ独立して創業した」という「のれん分け型起業」、③「既存の企業の指揮系統下で分社または関連会社として創業した」という「分社型起業」、④「他社での勤務経験が無く、独自に創業した」という「独自型起業」、⑤「フランチャイズ形態で創業した」という「フランチャイズ型起業」に分けて質問している。

これらのうち、「スピナウト型起業」は何らかの後ろ盾を背景とした他の形態の開業に比べ資金面や販路面の制約も強いことから、パフォーマンスが悪いと考えられる一方、既存の勤務を犠牲として起業するという意味での機会費用も大きいことから、それに見合う成長が事前に見込まれる場合に行われるであろうとも考えられる。本論ではこの「スピナウト型起業」については1、それ以外を0とする「スピナウト型起業ダミー」を説明変数に加えることとする。想定される符号は事前には不明である。

#### ⑩起業前の離職の形態

起業直前に勤務をしていた者について、前職の離職の形態としては、(a)定年や雇用契約の終了、(b)会社の倒産等、解雇や人員整理、(c)独立や結婚等を理由とする自己都合がある。このうち、会社の倒産等、解雇の後、起業する場合は、その他の

場合と比べ一般的に起業までの準備期間が十分に  
とれない可能性が高く、パフォーマンスの不良が  
予測される。また、定年や雇用契約の終了による  
起業も自己都合で退社し起業に至る場合に比べれ  
ば、消極的な選択として起業が選ばれたと考えら  
れることから、自己都合退職後の起業よりもパフ  
ォーマンスが悪くなると考えられる。

「創業実態調査」においては、起業のきっかけと  
して(a)~(c)を選択させている。従って、本論では  
起業後のパフォーマンスの説明変数として(a)定年  
や雇用契約の終了をきっかけとする場合に1、そ  
の他を0とする「定年等ダミー」、(b)会社の倒産  
等、解雇や人員整理をきっかけとする場合に1、  
その他を0とする「リストラダミー」を説明変数  
に用いることとする。予測される係数の符号は  
「定年等ダミー」、「リストラダミー」ともに負で  
ある。

### ⑪ 起業資金の調達方法

起業資金の調達方法の違いが起業後のパフォー  
マンスに影響を与えることはしばしば指摘され  
る。すなわち外部からの資金調達の場合は企業の  
外部からのモニタリングの強化につながり良好な  
パフォーマンスをもたらすと考えられる。また、  
外部資金の調達にはしっかりした経営計画が必要  
であることを考えると、外部資金を調達している  
起業は既に良好なパフォーマンスを上げるだけの  
計画を持っているということも出来る。

「創業実態調査」においては開業費用と資金調  
達先について質問している（複数回答）。本論で  
はこの中で、「自己資金」を開業費用に用いたと回  
答した場合を1、その他の場合を0とする「自己  
資金ダミー」、「親・兄弟・親戚等からの借入・出  
資」、「友人等からの借入・出資」、「親企業・元の  
勤務先からの出資・借入」といった「顔の見える  
ネットワーク」からの資金を開業費用に用いたと  
回答した場合を1、その他の場合を0とする「私  
的金融ダミー」、「事業に賛同してくれた個人・法  
人からの出資」、「取引先からの出資」、「民間金融  
機関からの借入」、「ベンチャーキャピタル・ベン  
チャー財団からの出資・借入」を開業費用に用い

たと回答した場合を1、その他を0とする「外部  
金融ダミー」、「地方公共団体の融資」、「政府系金  
融機関からの借入」を開業費用に用いたと回答し  
た場合を1、その他を0とする「公的金融ダミ  
ー」の4つのダミー変数を説明変数として用いる  
こととする。

先行研究から推測すると「外部金融ダミー」は  
正の符号を有すると考えられる。前述のように外  
部からの資金調達は企業のパフォーマンスに対す  
る外部によるモニタリングの存在を示唆するから  
である<sup>13</sup>。「公的金融ダミー」に係る係数はマイナ  
スと考えられる。公的金融を利用する起業はそう  
ではない起業に比べ資金調達能力が乏しい可能性  
があるからである。なお、「自己資金ダミー」、「私  
的金融ダミー」に係る符号は不明である。

### (iii) 起業動機

起業動機が起業後の企業の成長に対して影響を  
与えることはしばしば、指摘される。例えばStorey  
(1994)は、市場の好機の認識、金銭願望といった  
ポジティブな動機によって起業する者は雇用者へ  
の不満や失業のおそれといったネガティブな動機  
によって起業する者に比べ成長すると論じてい  
る<sup>14</sup>。こうした起業動機と起業家の成功の関係に  
ついて欧米では報告がみられるが、我が国におい  
ては起業動機と起業のパフォーマンスについての  
分析はほとんどない。

第1表 起業動機・目的

- |                                   |
|-----------------------------------|
| 1. 仕事を通じて自己実現を目指したい（自己実現）         |
| 2. より高い所得を得たい（高所得期待）              |
| 3. 自分の裁量で自由に仕事をしたい（自己裁量権）         |
| 4. 社会に貢献したい（社会貢献）                 |
| 5. 以前の勤務先の将来の見通しが暗い（前職将来悲観）       |
| 6. 以前の勤め先の賃金面での不満（前職賃金不満）         |
| 7. 専門的な技術・知識などを活かしたい<br>（専門知識等活用） |
| 8. 不動産など資産を有効活用したい（資産活用）          |
| 9. 親や親戚等の事業経営の経験からの影響（他者影響）       |
| 10. アイデアを事業化したい（アイデア事業化）          |
| 11. 年齢に関係なく働きたい（生涯勤労）             |
| 12. ほかに就職先がない（就職なし）               |
| 13. 経営者として社会的評価を得たい（社会的評価）        |
| 14. 時間的・精神的ゆとりを得たい（ゆとり志向）         |
| 15. その他                           |

第2表 基礎的データ (サンプル数=3525)

(1) 業種

製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸通信業	不動産その他
655	695	450	431	43	602	101	548

(2) 創業年

1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
30	25	271	305	299	352	336	359	370	388	469	298	23

(3) 企業規模

	創業時	現在 (2001年10月)
平均	7.72	15.25
中央値	3	6
最頻値	2	3
標準偏差	22.54	82.15
尖度	261.82	2221.91
歪度	13.68	43.12

(4) 創業者属性

女性	大卒以上	有配偶者	親事業者	前職小規模企業	定年離職	リストラ離職	事業経営経験	スピニアウト型起業
103 (2.9%)	1,720 (48.7%)	3,192 (88.7%)	1,423 (40.4%)	1,327 (37.6%)	212 (6.0%)	548 (15.5%)	1,179 (33.4%)	1,914 (54.3%)
自己資金利用	私的金融利用	外部金融利用	公的金融利用					
3022 (85.7%)	1823 (51.7%)	1458 (43.9%)	618 (17.5%)					

(5) 創業目的・動機

自己実現	高所得期待	自己裁量権	社会貢献	前職将来悲観	前職賃金不満	専門知識等活用
1,520 (43.1%)	767 (21.7%)	1704 (48.3%)	1,111 (31.5%)	737 (20.9%)	184 (5.2%)	1,211 (34.4%)
資産活用	他者影響	アイデア事業化	生涯勤労	就職なし	社会的評価	ゆとり志向
131 (3.7%)	145 (4.1%)	722 (20.5%)	650 (18.4%)	169 (4.8%)	363 (10.3%)	257 (7.8%)

本論で用いる「創業実態調査」においては起業動機について第1表に示す15の選択肢を提示して、当てはまるものすべてを回答してもらう形で起業動機について尋ねている。本論では、「その他」を除く14個それぞれの回答を当てはまるとした場合に1、その他の場合に0をとるダミー変数を説明変数に用い、起業動機と起業後のパフォーマンスの関係について分析する。

なお、ここに上げられた各選択肢の回答については、多重共線性は認められないものの<sup>15</sup>、ある回答を選択した者が同時に他の回答を選択する傾向があるという一定のパターンは存在する。そこで本論では主成分分析を用いて回答のパターンから起業動機の成分を抽出し、どのような成分をより反映する起業が成功をもたらすかを分析することとする。

(iv) 業種ダミーと起業年ダミー

起業後の成長が起業した業種によって左右されること明白である。本論では「創業実態調査」に基づき、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業、運輸・通信業の7業種のダミー変数を用いる<sup>16</sup>。

また、起業した年の景況等は起業後のパフォーマンスに影響を与えるはずである。このことから12の起業年ダミーを説明変数に加える<sup>17</sup>。

以上、43変数について説明した。次節ではこれらの説明変数を(i)起業時企業規模、現在の企業年齢—起業からの経過年数及び(ii)起業家本人の属性に係る説明変数群、(iii)起業動機に係る説明変数群というグループで逐次投入して起業の成長率を多重回帰する。



第3表 創業後の企業成長の決定要因

	I	II	III	IV		I	II	III	IV
起業時企業規模	-0.074** (0.007)	-0.071** (0.007)	-0.070** (0.007)	-0.077** (0.007)	社会貢献 ダミー		0.039** (0.014)		
企業操業年数	-0.078** (0.023)	-0.071** (0.023)	-0.073** (0.023)	-0.075** (0.023)	前職将来悲観 ダミー		0.022 (0.015)		
女性起業家 ダミー	-0.035 (0.036)	-0.023 (0.036)	-0.029 (0.036)	-0.031 (0.036)	前職賃金不満 ダミー		-0.023 (0.028)		
年 齢	-0.002** (0.001)	-0.001+ (0.001)	-0.002+ (0.001)	-0.002* (0.001)	専門知識等活 用ダミー		-0.006 (0.013)		
大卒以上 ダミー	0.001 (0.013)	0.003 (0.012)	-0.001 (0.012)	-0.005 (0.012)	資産活用 ダミー		-0.052 (0.032)		
親事業者 ダミー	0.009 (0.012)	0.008 (0.013)	0.008 (0.012)	0.007 (0.013)	他者影響 ダミー		0.006 (0.031)		
関連仕事経験 年数	0.001 (0.001)	0.001 (0.001)	0.001 (0.001)	0.001 (0.001)	アイデア事業 化ダミー		0.039* (0.016)		
前職小規模 企業ダミー	-0.070** (0.013)	-0.073** (0.013)	-0.073** (0.013)	-0.069** (0.013)	生涯勤労 ダミー		-0.085* (0.016)		
事業経営経験 ダミー	0.052** (0.014)	0.048** (0.014)	0.046** (0.014)	0.045** (0.014)	就職なし ダミー		-0.058* (0.028)		
有配偶者 ダミー	0.015 (0.021)	0.009 (0.021)	0.007 (0.021)	0.011 (0.021)	社会的評価 ダミー		0.026 (0.020)		
スピンアウト 型起業ダミー	0.015 (0.013)			0.016 (0.013)	ゆとり志向 ダミー		-0.028 (0.024)		
定年等ダミー	-0.033 (0.027)			-0.025 (0.027)	積極的起業家 成分			0.007 (0.008)	0.008 (0.008)
リストラ ダミー	-0.051** (0.017)			-0.045** (0.017)	非自発的起業 家成分			-0.038** (0.012)	-0.032* (0.012)
自己資金 ダミー	-0.078** (0.019)			-0.074** (0.019)	周囲影響起業 家成分			0.039* (0.017)	0.031+ (0.018)
私的金融 ダミー	0.008 (0.012)			0.006 (0.012)	ライフスタイル 型起業家成分			-0.087** (0.018)	-0.084** (0.018)
外部金融 ダミー	0.044** (0.013)			0.038** (0.013)	資産活用起業 家成分			0.005 (0.022)	-0.003 (0.022)
公的金融 ダミー	-0.034* (0.016)			-0.033* (0.016)	定数	1.269** (0.299)	1.119** (0.298)	1.140** (0.298)	1.208** (0.055)
自己実現 ダミー		0.021+ (0.013)			観察数	3525	3525	3525	3525
高所得期待 ダミー		-0.007 (0.016)			Prob>F	0.000	0.000	0.000	0.000
自己裁量権 ダミー		-0.008 (0.013)			調整済みR <sup>2</sup>	0.158	0.161	0.159	0.167

(注) 1. ( )内は標準誤差  
 2. \*\*1%, \*5%, +10%有意。  
 3. 産業ダミー, 起業年ダミーは省略した。

本節の最後にこれらの変数のうち、基礎的変数の叙述統計を第2表に示す。

#### 4. 計測結果

(i) 起業後の成長率と起業時企業規模、企業操業年数、起業家本人の属性の関係

最初に起業後の平均成長率 ( $G_i$ ) を起業時企業規模、企業操業年数及び起業家本人の属性及び業種ダミーで回帰した結果が、第3表第I列である。

ここから分かるように起業時企業規模が大きい程、企業操業年数が長いほど、企業の年平均成長率は有意に低下する。これは従来の研究成果と整合的である。

第4表 事業経営経験のある起業家の属性

	事業経営経験あり(a)	その他(b)	(a)と(b)の差の有意性
女性起業家	3.0%	2.9%	
年齢	48.9歳	44.1歳	**
大卒以上	49.4%	48.5%	
親自営業者	51.3%	34.9%	**
関連仕事経験年数	15.6年	14.6年	**
前職小規模企業	44.2%	34.4%	**
有配偶者	93.1%	89.3%	**
スピントウ型	40.9%	61.0%	**
定年等	5.2%	6.4%	
リストラ	13.4%	16.6%	
自己資金	82.4%	87.4%	*
私的金融	51.6%	51.8%	
外部金融	47.5%	38.3%	**
公的金融	18.1%	17.3%	
自己実現	38.8%	45.3%	**
高所得期待	17.6%	23.9%	*
自己裁量権	34.9%	55.1%	**
社会貢献	33.7%	30.4%	
前職将来悲観	15.0%	23.9%	**
前職賃金不満	2.7%	6.5%	
専門知識等活用	32.4%	35.3%	
資産活用	6.0%	2.5%	
他者影響	4.2%	4.0%	
アイデア事業化	24.0%	18.7%	*
生涯勤労	16.6%	19.4%	
就職なし	3.6%	5.4%	
社会的評価	11.4%	9.7%	
ゆとり志向	4.1%	8.9%	

(注) 1. 第3表注2.に同じ

2. 太字は第3表I, IIの推計で有意な影響を持つ変数

起業家本人の属性について、まず、女性起業家ダミーの係数はマイナスであったが、有意ではなかった。このことから女性起業家のパフォーマンスが悪いということは必ずしもいえない。

また起業時の起業家の年齢を見ると高齢者は有意にマイナスであり、高齢での起業ほどパフォーマンスは低下することを示している。この結果はBates (1990), Harada (2002), 中小企業庁 (2002) と整合的であった。

学歴の影響をみると大卒以上の者が有意に高成長を遂げているとはいえなかった。これは先行研究でいうとHonjo (2002), 中小企業庁 (2002) と合致する。

また、前職の企業規模が小さいほど、起業後の成長率は有意に低くなっていた。中小企業に勤務することは社長の業務に近い立場から見ることにつながり、結果として起業に役に立つという「中

小企業は、中小企業の学校」という見方は、ここでは検証されなかった<sup>18</sup>。

また、前職小規模企業ダミーがプラスの係数を持たなかったことは、中小企業での勤務経験という起業に役立ちそうな経験が与えられたことがそのまま、起業に重要なノウハウを得ることにつながるものではないことを示しているといえる可能性もある。経験を得ることとそれをどう体化するかは別のことであり、経験をしてそこから学ばないことは十分に考えられるのである。

但し、事業経営経験の有無については、それがある者ほど成長率は有意に高くなっていた。この結果は予想できるものである。

なお、事業経営経験がある者のその他の属性を見たのが第4表であり、ここからは事業経営経験者は、スピントウ型起業家ではなく、資金的にも外部資金に頼れる傾向が強いことがわかる。つ

まり事業継続の面と資金面で後ろ楯がある起業であり、過去の経営経験を活かしつつも、より良い環境の中で再起業しているといえる。

次に、これまで説明した以外の有意ではなかった変数としては親の経営者経験、関連業務経験年数が上げられる。

このうち、親の経営者経験が有意な説明力を持たなかったということは、親から子への経営に必要なノウハウの日常生活を通じた承継という仮説を棄却するものである。関連した仕事の経験年数がパフォーマンスに与える影響はプラスであるが、有意水準にはるかに達していなかった。第2節に示した2つの作用が混在している結果であるかもしれない。

そしてここでも経験が即、起業に必要なノウハウの獲得ではないということが支持される。

さらに創業者と家族との関係が起業後のパフォーマンスにもたらす影響について見ていくこととしよう。まず、配偶者の有無を見ると配偶者の存在する方がそうでない者に比べ成長率が高くなる効果があるものの、その効果は有意ではなかった。

以上の点を総括すると起業家が起業する前に持った経験、そのおかれた環境が起業後のパフォーマンスに対して与える影響は限定的であるといえよう。

次に起業の形態と起業後のパフォーマンスはどのような関係になっているであろうか。まず、起業のタイプとその後の成功の関係についてみると、「スピンアウト型起業」の場合、開業後の成長率は正相関だが有意ではなかった。先述のように「スピンアウト型」の場合、後ろ盾がないことから経営の安定化を目指した規模拡大のインセンティブが強いものの、助力を得ることが難しい等の理由があるのであろう。

開業資金の調達方法と起業後のパフォーマンスの関係を見ると、自己資金ダミーは有意にマイナスの影響を持つ一方、「顔の見えるネットワーク」からの資金調達は、成長率にプラスの影響を与えていたが、有意ではなかった。外部金融利用は起業後の成長率に有意にプラスの影響を与えていた。また、公的金融機関の利用は成長率にマイナスの影響を与えていた。

第5表 自己資金の利用の有無と起業形態

	自己資金利用	自己資金不利用
スピンアウト型起業	52.0%	11.7%
のれん分け型起業	18.5%	6.5%
分社型起業	14.0%	61.8%
独自型起業	6.8%	2.7%
フランチャイズ型起業	1.6%	1.8%
その他	7.1%	15.4%
	100%	100%

このうち自己資金ダミーがマイナスに作用するのは、この変数が0をとる、つまり自己資金を全く利用すること無く外部資金のみでの起業<sup>20</sup>は、子会社等何らかの形で外部からの資金供給を受入れやすい形での起業であることと関係があると考えられる。すなわち、サンプル中で自己資金を利用した起業では「スピンアウト型起業」が60%であったのに対して、自己資金を利用していない者では18%に過ぎなかった。また、原調査に遡り自己資金を利用している者とそれ以外の者の起業形態を見ると（第5表）、自己資金を要しない起業の多くが子会社形式で行われていることがわかる。松繁（2002）によると起業時の資金制約は起業後の成長への制約となるが、子会社の場合、こうした資金面での制約は他の形態の起業と比べ資金面の制約が少なくそのことがより良好なパフォーマンスをもたらしているものとも考えられよう。

次に外部からの資金調達と起業後のパフォーマンスの有意な正の関係は、外部からのモニタリングが存在する方が企業のパフォーマンスが改善するという仮説や外部からの資金調達が出来る企業はそれだけ事業計画がしっかりしているとの見方と整合的である。

公的金融機関の利用についてみると成長率に対しては有意にマイナスの影響があった。このことには2つの解釈が成り立つ。一つは安易な公的金融機関からの資金調達は起業家にモラルハザードを引き起こし、起業家としての経営努力を怠る方向に働くということ、第二は公的金融による資金調達は、資金調達、ひいては起業家としての能力の乏しい、いわば限界的「起業家」に資金提供をしているというものである。両者のいずれがより妥当するものであるかについては更なる実証を待

たねばならないが、筆者としては後者の説の方が妥当であるように思われる。というのは、起業が人生にとって重要な試みであることにかんがみると、モラルハザードの安易な発生は考え難いからである。

最後に前職の離職の形態により起業後のパフォーマンスが異なるかについて見ていくこととしよう。前職の離職形態については先述のとおり、定年等をきっかけとするもの、リストラをきっかけとするもの、それ以外が「創業実態調査」によって判別できるが、これらの情報を用いた結果は、リストラ型離職に係る起業では有意に成長率が低いというものであった。前述したようにリストラ型離職に伴う起業が十分な準備期間をもったものではないということを考えると、こうした結果が導かれることは納得がいく。

### (iii) 起業後の成長率と起業動機の関係

ここまでは、起業時企業規模、企業操業年数、起業家本人の属性と起業後の成長率の関係をみてきた。次は、起業動機と起業後の成長率の関係についてみていくこととしよう。第3表第Ⅱ列は、(i)の推計式から開業資金調達先、起業のきっかけに係る説明変数を除き、起業動機に係る変数を追加したものである。第一列で説明変数として使用されてきた説明変数についての符号、有意性は第Ⅱ列においても変化しないことから、ここでは起業動機に叙述を絞ることとする。

まず、起業動機が「社会貢献」や「自己実現」である場合、成長率は有意に高くなる一方、「年齢の制約無く働きたい」や「他に選択肢無い」ことを動機に起業した者は、成長率が有意に低かった。「アイデア事業化」を動機とする起業もパフォーマンスは有意に高かった。

「高所得期待」や「前職賃金不満」といった金銭的な動機はいずれもパフォーマンスに対して有意な影響を持っていなかった。金銭的動機は、起業家の自分の能力に対する自己評価と実際に得ている所得の関係で決まるものであり、客観的な起業家としての能力や意欲を測るものではないことからこうした結果が導かれたのかもしれない。

これらの結果は全般的には先行研究の示すところと類似している。しかしながら、さらに、考えなければならないことは、起業家の起業動機は第1表に示したもののうち、単一のものではなく、「創業実態調査」も起業動機について複数回答方式をとっているということである。この場合、ある回答を選択した者が同時に他の回答を選択する傾向があるという起業家の特定の回答パターンがあるはずである。こうしたことから本論では起業動機の回答について主成分分析を行うことにより、創業者パターンを5分類した<sup>2)</sup>。そして抽出される主成分は次のとおりである(第6表)。

第一主成分は、「自己実現」、「高所得」、「自己裁量」、「社会貢献」、「専門的知識等活用」、「アイデア事業化」、「社会的評価希求」のいずれも5つの主成分中、最も高い因子負荷量を示している。他方、「資産の有効活用」といった項目には最も低い因子負荷量をつけている。起業により自己実現、裁量権、高所得といった人生の成功を希求する点で我々が、通常、思い描く起業家像の典型を示すものといえ、第一主成分は「積極的起業家」像を代表しているといえよう。

これに対して第二主成分は、「前職の将来見通し難」、「賃金不満」、「他の選択肢なし」が高い値を示す半面、「自己実現」、「社会貢献」、「資産有効活用」、「アイデア事業化」といった前向き項目が低い因子負荷量を示している。つまり、前職についての否定的見方が強く、かつ積極的に起業しようという動機がなかったという点が特徴的であり、その意味で第二主成分は「非自発的起業家」像を示しているといえよう。

第三主成分は、「親族等周囲の影響」が極めて高く、「高所得」、「社会的評価希求」も高い反面、「専門性」、「年齢に関係無く働ける」、「他に選択肢なし」、「ゆとり志向」が極めて低い因子負荷量を示している。その意味で第三主成分は身近にいた起業家のなかに尊敬すべき対象を見出し、その者に自分を近づけたいという動機を表すものと言えそうであり、いわば「周辺環境影響型起業家」像を表すものといえよう。

第四主成分は、「高所得」、「前職の将来見通し

第6表 起業動機にかかる主成分分析

	成			分	
	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分
自己実現	0.602	-0.181	0.082	-0.131	-0.107
高所得期待	0.511	0.267	0.350	-0.062	0.050
自己裁量権	0.458	0.298	-0.100	0.140	-0.229
社会貢献	0.471	-0.509	-0.053	-0.131	0.114
前職将来悲観	0.075	0.595	-0.107	-0.313	0.245
前職賃金不満	0.237	0.551	0.170	-0.355	0.272
専門知識等活用	0.294	-0.152	-0.403	-0.195	-0.121
資産活用	-0.141	-0.119	0.303	0.403	0.624
他者影響	-0.015	-0.015	0.583	0.220	-0.424
アイデア事業化	0.355	-0.414	-0.088	-0.153	0.317
生涯勤労	0.400	0.095	-0.357	0.500	-0.024
就職なし	-0.182	0.242	-0.300	0.070	-0.265
社会的評価	0.456	-0.027	0.332	0.036	-0.145
ゆとり志向	0.328	0.285	-0.159	0.560	0.195

難]、「賃金不満」が極めて低い一方、「年齢に関係無く働ける」、「ゆとり志向」が極めて高い係数値を示している。いわば、前職の処遇には不満はないが、それ以上に自らのくらしのゆとりを重視し、質を高めたいとするパターンと見られ、このことから第四主成分は自らの生活の時間的、質的豊かさへの志向を示す、「ライフスタイル型起業家」像を示す指標といえよう。

第五主成分では、「資産の有効活用」の係数が高い一方、「自由裁量」、「親族の影響」、「社会的評価」は低いポイントとなっている。第五主成分は「資産有効活用型起業家」像を示している。

本論では起業動機に係る回答から抽出されたこうした5つの成分に基づき各起業家について主成分得点を算出し、これらを説明変数に用いた起業のパフォーマンスの回帰分析を行った。

結果は第3表第Ⅲ列に示したとおりである。すなわち、「積極的起業家」像を示す第一主成分に係る主成分得点は創業後の成長率にプラスの影響があるものの、統計的には有意なものではなかった。「非自発的起業家」像を代表する第二主成分に係る主成分得点には、有意にマイナスの影響がみられた。「周辺環境影響型起業家」像を示す第三主成分に係る主成分得点は創業パフォーマンスに対して有意にプラスの効果があった。「生活重視型起業家」像を表す第四主成分に係る主成分得点は創業後の成長率に有意にマイナスの影響を及ぼし

ていた。最後に、「資産有効活用型起業家」像を示す第五主成分には成長率に対する有意な影響はなかった。

これらの結果のうち、「非自発的起業家」や「生活重視型起業家」に係る主成分得点が成長率に対してマイナスの影響を与えるということは合理的である。それに対して少し意外なのは「積極的起業家」像を示す第一主成分に係る主成分得点が起業後の成長に対して統計的に有意ではなく、「周辺環境影響型起業家」像を示す第三主成分が有意にプラスであるということである。

そこで第一主成分を精査すると、確かに「自己実現」、「社会貢献」、「アイデア事業化」といった個別的回帰分析では有意な起業動機の因子負荷量が大きいものの、他方で個別動機毎の分析では起業後のパフォーマンスに対して大きなマイナスの影響を与える「生涯勤労」という動機にも大きな因子負荷量が課されていることがわかる。別の表現をすると、「積極的起業家」像が映し出す起業家は「自己実現」、「社会貢献」等多くの積極的動機に突き動かされて起業するが、他方、自ら起こした事業を生涯、続けたいと思う結果、急速な成長を望まない一面を有するということになるであろう。

他方、第三主成分をとおした各起業動機の影響を見るとこれと対照的な姿が見てとれる。まず、「自己実現」、「社会貢献」、「アイデア事業化」といった第3表Ⅱ列の個別動機毎の回帰分析では有

第7表 「他者影響」を選択した者の特性

	「他者影響」を選択した者(a)	その他(b)	(a)と(b)の差の有意性
女性起業家	2.1%	3.0%	
年齢	39.4歳	46.0歳	**
大卒以上	45.5%	48.9%	
親自営業者	81.4%	38.6%	**
関連仕事経験年数	12.0年	15.1年	
前職小規模企業	55.2%	36.9%	**
事業経営経験	65.5%	66.6%	
有配偶者	84.1%	90.8%	**
スピニアウト型	42.1%	54.8%	**
定年等	1.4%	6.2%	**
リストラ	17.2%	15.5%	
自己資金	84.1%	85.8%	
私的金融	59.3%	51.4%	*
外部金融	42.1%	41.3%	
公的金融	20.0%	17.4%	

(注) 1. 第3表注2.に同じ  
2. 太字は第3表I, IIの推計で有意な影響を持つ変数

意にプラスの起業動機の因子負荷量がここでは小さくなっており、第三主成分を通したそれらの動機の起業後のパフォーマンスへの影響は小さいことがわかる。その一方、個別動機毎の分析では起業後のパフォーマンスに対して大きなマイナスの影響を与える「生涯勤労」動機の因子負荷量は大幅なマイナスとなっており（つまり「生涯勤労」を選ばない傾向が強くなっており）、このことが第三主成分の主成分得点を通じて起業後の成長に対してプラスの影響を与えている。その点では第三主成分が示す起業家像は、「守勢」をライフワークとしていないのである。

こうした第一主成分、第三主成分における「生涯勤労」の影響の違いが一方で成長率に対して有意な影響力無しという結果を導き、他方で成長率に対する有意な正の影響という結果を導いていると考えられるのである。

「積極的起業家」像を示す第一主成分についてみると、「年齢に関係なく働きたい」という回答の因子負荷量が大きいのは、同主成分がサンプル全体における起業動機の実験結果のパターンをもっとも表現するいわば「多数派」を表現しているものであり<sup>22</sup>、現実には多くの起業家が「自己実現」や「自己裁量」といった積極的動機のみならず、「年齢に関係なく働きたい」という堅実な目標を有していることを反映しているからであろう<sup>23</sup>。それ

では、「周辺環境影響型起業家」像を写す第三主成分において「年齢に関係なく働きたい」という者が少ないのは何故であろうか。この疑問について考察するため、次に第三主成分の特徴である起業動機の「他者影響」（第三主成分の主成分得点が高い）を選択した者が如何なる背景を負って起業しているかをみてみよう（第7表）。

同表は「他者影響」を選択した者と選択しなかった者において動機以外の起業家属性がどのように異なるかを見たものである。これにより明らかなように「他者影響」を選択した者はそうでない者に比べると、①親が自営業者であり、②小規模企業出身者だが、③「スピニアウト型起業」では無い者ということになる。こうした特徴のうち①と③は「生涯勤労」の必要性を減じさせるものである可能性がある。

というのは、親が自営業者であるということは、起業に失敗した親の事業を承継する、あるいは親の仕事を手伝うといった選択肢が考えられることになるからである。また、「スピニアウト型起業」ではないということは、頼るべき、または戻る先があるということであり、このことも起業して「生涯勤労」する必要性を減じさせるものである。

以上の分析から明らかなことは起業後のパフォーマンスに対して起業者の属性のみならず起業の

動機が一定の影響を与えていること、さらには過去の教育、勤務経験等の起業家の属性に比べて大きな影響を与えていることである。従来、海外の研究においても筆者の知る限り、積極的あるいは消極的な起業動機と起業後のパフォーマンスについては分析がなされてきたが、ここまで見てきたように起業動機とその後のパフォーマンスの関係にはより複雑なものがあると考えられる。

以上の結果をまとめ第3表Ⅳ列では、いままでに用いた全ての説明変数を用いて起業のパフォーマンスについての重回帰分析を行った。ここでも全ての説明変数について係数の有意性、符号は変わらない。印象的なのは起業の成功を左右するものは本分析で見える限り、起業家本人のこれまでの人生上の環境や経験というより、起業の動機、起業の形態、そして外部資金調達の方法であるということである。その意味で創業の成功を左右するものは創業準備時においてはもはや変えることのできない起業家のこれまでの人生から得られた蓄積というよりむしろ、創業の決意を抱いた時点での動機やその後の創業方法であるといえる。

最後に注意すべきことはこうした多くの変数を入れた場合でも、起業後のパフォーマンスの1割程度しか説明出来ないということである。この結果は、本論において使ったデータや分析の不完全性を示すものでは必ずしもない。欧米における他の分析においても起業後の成長を包括的に説明するモデルは提起されていない(Storey(1994))。欧米においても、また、日本においても起業後のパフォーマンスの決定要因について包括的に明らかに出来ないということは、どのような起業が成功するというを前以て、予想することが出来ないということをしめしており、このことは特定の属性を持つ起業を「有望起業」と認定し、これを集中的に支援を行うことの限界を示しているといえる。

## 5. まとめ

以上、本稿では起業の成功要因について起業後の成長率の決定要因をみることにより探ってきた。

ここから得られた結果は、起業家の属性としては年齢が有意にマイナスの影響を持つものの、性別、教育、婚姻、親の職業、関連した仕事の経験といった起業に先立って決定されている要因は起業の成功に対して影響があるとはいえなかった。起業に先立って決定されている要因のうち、説明力があつたのは前職の小規模性と事業経験であり、前者は成功に対してマイナスの、後者はプラスの影響を有していた。

このような起業家になる以前に既に所与であった要因よりも創業のパフォーマンスに影響があつたのは前職の離職形態、創業時の資金調達、起業動機であった。前職の離職形態ではリストラ型がパフォーマンスが悪く、起業には心理的、物的準備期間が必要であることを物語っている。起業時の資金調達では外部資金の導入が良好なパフォーマンスに関係していた。公的金融の利用はこれとは逆の関係を示していた。

起業動機については、「自己実現」や「社会貢献」である場合、成長率は有意に高くなる一方、「年齢の制約無く働きたい」、「他に選択肢無く」起業した者は成長率が有意に低くなるというものであった。「アイデア活用」を動機とする起業もパフォーマンスが有意に高かった。

また、起業動機から抽出される起業家のパターンと起業後のパフォーマンスの関係を見ると、「非自発的起業家」や「ライフスタイル型起業家」が起業後パフォーマンスへの有意に負の影響を有しているのに対して、「周辺環境影響型起業家」には創業後パフォーマンスに対して有意にプラスの効果があつた。やや意外であるが「積極的起業家」であることは起業後のパフォーマンスに対して有意な関係を有しなかった。

このように履歴や経験よりも動機が起業の成功を左右する可能性があるのである。

本論から政策的に導かれることは、起業促進政策については選択的ではあるべきではないということである。本論の分析においては起業後のパフォーマンスを説明するために従来の研究よりも多くの説明変数を用いられている。しかしながら起業後のパフォーマンスの1割弱を説明できるに過

ぎないのである。ということは起業後の成長に関わる様々な要因は特定できるものの、「こうした属性さえ備えていれば起業は成功する」という意味での起業の成功の十分条件的要件は存在しない、あるいは、現在のところ、発見出来ないということなのかもしれない。であるとすれば政策的に有望な起業を予め想定し、これに集中的に政策資源を投入する方式は適当ではないということになる。そうであるならば創業・中小企業政策の対象の定め方には以下のような政策哲学が考えられる。つまり、創業については選択的絞込みを行わず、金融面等から幅広い候補者を支援する、そしてその中で企業間競争に勝ち抜き生き残りつつある者について政策資源を集中的に投入するというものである。1980年代のサッチャー政権成立以来、中小企業政策に力を入れてきた英国がBusiness Start-up Schemeにより創業者に最低限の技能を習得させると共に、起業直後の不安定な状況を乗り越えた企業を対象にさまざまな指導・助言事業等を実施していった姿は、こうした理念に近いものといえる。

本論をまとめるため、本研究の更なる課題をあげると、起業動機に起業家の属性（動機以外）が与える影響を考慮に入れた分析が考えられる。事業経営経験者がどのような特性を有しているか（第4表）及び周辺環境影響型起業家の特性分析（第7表）において示したように、特定の環境におかれた者が特定の動機を選択することは十分にありうるからである。

最後に本稿の結論は、教育と起業のパフォーマンスの関係等、従来、欧米で試みられてきた結果とやや異なる点がある。これが日本の特殊性なのか、あるいは単なるデータの特性であるのかについては、現段階では不明である。不明である理由は、単純にこうした分野の研究蓄積が日本に無いことによるものである。この意味で本論の試行的試みが、起業家研究が盛んになる契機となれば幸いであることを述べて本論の結びとする。

## 【注】

- 1 代表的なものとしてはEvans=Jovanovic (1989), Evans=Leighton (1989) 等がある。
- 2 Storey (1994) はこれらの研究の適切なサーベイである。
- 3 起業後13年（平成年間）以内の企業を母集団とする理由は比較的若い企業の創業者が現在も存在し、起業時の状況を把握していると思われることである。
- 4 代表的なものとしてはHymer=Pashigian (1962), Mansfield (1962), Hart = Paris (1962), Samuels (1965), Singh=Whittington (1975) がある。
- 5 中小企業庁 (2002) P70参照
- 6 早期のものとしてはEvans (1987a), Evans (1987b), Dunne = Roberts = Samuelson (1989), Dunne = Hughes (1994) また、これらを総括したものとしてはGeroski (1995) 参照。
- 7 以下の説明変数の係る仮説の多くはStorey (1994 a) によるところが大きい。
- 8 米国の女性起業家の実態についてはU.S. Census Bureau (1997), Center for Woman's Business Research (2001) に詳しい。また、日本の状況については高橋 (2002), 中小企業庁 (2002), 三谷他 (2002) を参照。
- 9 事業承継者のパフォーマンスという観点からこの問題を扱ったものとしてはLentz=Laband (1990) がある。彼らは一代目の経営者に比べ相続経営者の所得は教育、経営者としての経験の影響を受けにくいことを発見した。彼らはこの観察事実について相続経営者の場合、人的資本を既に別の経路を通じて蓄積していることによるものではないかとの仮説を提示している。
- 10 Storey (1994) p. 135
- 11 Storey (1994) は、前職場の規模と起業後のパフォーマンスの関係について以上2つの可能性を言及している。
- 12 中小企業基本法では「小規模企業」を従業員20人以下（商業、サービス業では5人以下）としており、本論で用いる「小規模企業」と完全ではないが、ほぼ定義が等しい。
- 13 Storey (1994) によると外部出資の導入は起業後の良好なパフォーマンスとつながる (p. 146)。Storey (1994) の言及は出資に関するものであり、金融機関からの融資を想定したものではないが、メインバンクによるモニタリング機能が広く指摘されている我が国においては外部金融の有無が企業後のパフォーマンスとつながることは十分に考えられることである。
- 14 Storey (1994) p. 128
- 15 多重共変性の有無を確認するため、説明変数間の許容度をみるといずれも20%台以内であった。
- 16 この場合の基準となるのは不動産業・その他である。



- 17 基準年は1989年とする。
- 18 前節(ii)⑥で触れたように、Storey (1994) は、中小企業の勤務者の方は大企業の勤務者と比べ起業によって失う賃金所得という機会費用が小さいため、より安易に開業する可能性について指摘している (p. 136)。
- 19 これらの回答全体で100%を超えるのは、複数の会社を起業し一つは承継、一つは倒産のいったケースがあるためである。
- 20 サンプル中503社 (14.3%) であった。
- 21 この5つの主成分抽出後の負荷量の累積平方和は47.24%である。
- 22 各主成分における動機ごとの因子負荷量とサンプル全体における起業動機の選択結果 (各動機を選択した割合 (%)) の相関係数は、第一主成分から第五主成分までそれぞれ、0.65, -0.23, -0.34, -0.29, -0.23であり、第一主成分のみ5%水準で有意な相関関係があった。
- 23 サンプル全体で見ても「生涯勤労」は18.4%とかなりの高い割合を示している。

#### 【参考文献】

- 高橋徳行 [2002] 「女性企業家の現状と経営的特徴」『国民生活金融公庫調査季報』No. 60
- 中小企業庁 [2002] 『2002年版中小企業白書』ぎょうせい
- 松繁寿和 [2002] 「起業後の成長を決定する要因」p. 3-19, 三谷直紀=脇坂明編 [2002] 『マイクロビジネスの経済分析—中小企業経営者の実態と雇用創出』東大出版会
- Bates, Timothy. (1990), "Entrepreneur Human Capital Inputs and Small Business Longevity," *Review of Economics and Statistics* Vol. 72, p. 551-559
- Dunkelberg, W.G. and Cooper, A.C. (1982) 'Patterns of Small Business Growth', *Academy of Management Proceedings*
- Dunkelberg, W.G., Cooper A.C., Woo. C. and Dennis W. J. (1987) 'New Firm Growth and Performance,' in N.C. Chuechill.
- Dunne, Paul and Alan Hughes (1994) "Age, Size, Growth and Survival: UK Companies in the 1980s." *The Journal of Industrial Economics* Vol. 43. (June) No. 2. pp. 115-140
- Dunne, T.Roberts M.J. and Samuelson, L. (1989) "The Growth and Failure of US Manufacturing Plants." *Quarterly Journal of Economics* Vol. 104. pp.671-698
- Evans, David S. (1987a) "The Relationship Between Firm Growth, Size, and Age: Estimates for 100 Manufacturing Industries." *The Journal of Industrial Economics* Vol. 35 (June) No. 4. pp. 567-81
- Evans, David S. (1987b) "Tests of Alternative Theories of Firm Growth." *The Journal of Political Economy* Vol. 95 No. 4 pp. 657-674
- Evans, D Jovanovic.B., (1989) "An Estimated Model of Entrepreneurial Choice under Liquidity Constraints" *Journal of Political Economy* Vol. 97 p. 808-827
- Evans, D. and L.Leighton, (1989), "Some Empirical Aspects of Entrepreneurship", *American Economic Review* Vol. 79 No. 3 pp. 519-535
- Geroski, Paul A. (1995) "What Do We Know About Entry?" *International Journal of Industrial Organization* Vol. 13 No. 4 pp. 421-40
- Harada Nobuyuki (2001) "Who Succeeds as an Entrepreneur? An Analysis of the Post-Entry Performance of New Firms in Japan," *Japan and the World Economy* 15 (2) pp. 211-222
- Hart. Peter, S.Prais (1956) "The Analysis of Business Concentration: A Statistical Approach," *Journal of Royal Statistical Society Ser.A*, 119, pp. 150-81
- Honjo Yuji (2003) "Growth of new start-up firms: evidence from the Japanese manufacturing industry," *Applied Economics*, forthcoming
- Hymer, Stephen and Peter Pashigian (1962) "Firm Size and Rate of Growth." *The Journal of Political Economy* Vol. 70 pp. 556-569
- Kalleberg, A.L. and Leicht, K.t. (1991) "Gender and Organisational Performance: Determinants of Small Business Survival and Success', *Academy of Management Journal* Vol. 34. No.1, pp. 136-61
- Mansfield, Edwin (1962) "Entry, Gibrat's Law, Innovation, and the Growth of Firms." *The American Economic Review* Vol. 52. (September) pp. 1023-1051
- Samuels, J. M. (1965) "Size and the Growth of Firms," *Review of Economic Studies*, 32. pp. 105-112
- Singh, Ajit and Whittington, Geoffrey (1975) "The Size and Growth of Firms." *Review of Economic Studies* Vol. 52. (January) pp. 15-26.
- Storey, D. J. (1994) *Understanding the Small Business Sector*; Routredge (『アントレプレナーシップ入門』忽那憲治, 安田武彦, 高橋徳行訳, 有斐閣, 2003年)
- U.S. Census Bureau (1997) "Center for Woman's Business Research,"